

# 肥大化する都の業務



都営1号線として押上駅 - 浅草橋駅間 (3.2km) 開業  
昭和 35 年(1960)、(東京都文化スライド 125「東京都のスライド」)



昭和 40 年代後半の排気ガス測定  
『東京都五十年史』事業史Ⅲ

戦後、焼け野原となった東京で混乱する都民生活に立ち向かった時期を経て、東京都は新しい地方自治制度の下、東京の復興と都民生活の立ち直りに向けた取り組みを続けました。

その過程で都の課題となる行政事務の範囲は著しく拡張し、さらに交通渋滞と交通事故、公害の発生といった新たな都市問題にも直面します。

これらを支える都職員の数も以下のように増加していきました。

昭和 31 年(1956) ⇒ 120, 656人

昭和 41 年(1966) ⇒ 198, 055人

昭和 51 年(1976) ⇒ 219, 002人

行政事務が増えれば文書も増加し、昭和 30 年代後半には丸の内庁舎内の長期保存文書の保管スペースは限界に達し、これらを引継ぎ、保存する機能をもつ東京都公文書館が昭和 43 年(1968)に創設されています。

行政事務の急拡大、都職員の増員により、執務スペースの狭小化が進み都民サービスにも影響が生じるといった状況が、新たな都庁の建設を検討する背景となっていくのです。